

計画の名称	防災機能の強化及び良好な景観形成のための無電柱化推進（無電柱化推進計画支援）														
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	熊本県,阿蘇市,益城町														
計画の目標	地方ブロック無電柱化協議会等で位置づけられ、併せて県無電柱化推進計画に位置付けられる無電柱化を推進することで、大規模災害時（地震、竜巻、台風等）の電柱倒壊による道路の寸断を防止し、主要道路の円滑な交通の確保及び良好な景観形成を実現する。														
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		6,908	A	6,908	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		31	33	35
1	県無電柱化推進計画の主要道路における無電柱化整備率を17%（H31）から44%（H35）に改善。 県が管理する県無電柱化推進計画の主要道路のうち無電柱化計画区間の総延長に対する、対策済み延長の割合を算出する。 無電柱化整備率（%）= Σ（整備延長）/ Σ（県が管理する県無電柱化推進計画の主要道路のうち無電柱化計画区間の総延長）			
		17%	34%	44%
2	歴史まちづくり法の重点区域内の緊急輸送道路における無電柱化整備率を、7%（H31）から15%（H35）に改善。 県が管理する緊急輸送道路のうち歴史まちづくり法の重点区域内の無電柱化計画区間の総延長に対する、対策済み延長の割合を算出する。 歴史まちづくり法の重点区域内の無電柱化整備率（%）= Σ（整備延長）/ Σ（県が管理する緊急輸送道路のうち歴史まちづくり法の重点区域内の無電柱化計画区間の総延長）			
		7%	11%	15%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	熊本県	直接	熊本県	国道	交安	(国)325号（山鹿工区）	無電柱化	山鹿市	■	■				600		-
	A01-002	道路	一般	熊本県	直接	熊本県	都道府 県道	交安	(主)玉名山鹿線（大橋通 工区）	無電柱化	山鹿市	■	■				300		-
	A01-003	道路	一般	熊本県	直接	熊本県	国道	交安	(国)212号（黒川工区）	無電柱化	阿蘇市	■	■				1,000		-
	A01-004	道路	一般	熊本県	直接	熊本県	都道府 県道	交安	(一)阿蘇停車場線ほか1路 線（黒川工区）	無電柱化	阿蘇市	■					220		-
	A01-005	道路	一般	熊本県	直接	熊本県	国道	交安	(国)325号（鹿校通工区 ）	無電柱化	山鹿市	■	■				4,000		-
	A01-006	道路	一般	阿蘇市	直接	阿蘇市	市町村 道	交安	(1)坊中下西黒川線ほか1 路線（黒川工区）	無電柱化	阿蘇市	■					90		-
	A01-007	街路	一般	益城町	直接	益城町	S街路	改築	(都)横町線	無電柱化、現道拡幅 L=0.50 km	益城町	■	■				698		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						6,908		
											合計						6,908		

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
熊本県土木部にて評価を実施	令和6年3月
	公表の方法
	熊本県ホームページにて公表
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	県無電柱化推進計画に位置付けられる無電柱化の推進により、電柱倒壊の防止・輸送路確保等の防災機能の強化に加え、安全・快適な歩行空間の確保や良好な都市景観の形成に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	
・ 未完成の事業については、本計画完了後も引き続き無電柱化推進計画事業補助制度等を活用し事業を進め、より一層の推進を図る。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	%		
	最 終 目標値	44%	無電柱化推進計画事業補助制度の開始に伴い、本整備計画の期間を 5 年間に 3 年間に変更したため、当初設定していた目標値44%（R5）に対して実績値34%（R2）と下回る結果となった。 R2末時点では目標値を若干下回っているものの、順調な事業推移であり、引き続き推進を図ることで、目標値44%（R5）を達成する見込みである。
	最 終 実績値	34%	
2	%		
	最 終 目標値	15%	無電柱化推進計画事業補助制度の開始に伴い、本整備計画の期間を 5 年間に 3 年間に変更したことため、当初設定していた目標値15%（R5）に対して実績値11%（R2）と下回る結果となった。 R2末時点では目標値を若干下回っているものの、順調な事業推移であり、引き続き推進を図ることで、目標値15%（R5）を達成する見込みである。
	最 終 実績値	11%	